

令和2年度輸出を支える小売・飲食店、輸入商社等を活用した
日本産食材魅力発信等支援事業実施計画

1 事業実施主体の概要

(1) 補助交付者（本事業の窓口となる日本法人）

①名称		
②郵便番号		
③所在地		
④代表者の役職・氏名		
⑤設立年月日		
⑥法人番号		
⑦事業担当者・連絡先	所属・役職	
	氏名	
	電話番号	
	メールアドレス	

(2) 現地事業実施者（日本産食材サポーター店、外国の輸入商社・卸売業者）

①名称		
②郵便番号		
③所在地		
④代表者の役職・氏名		
⑤設立年月日		
⑥法人番号（企業コード）		
⑦事業担当者・連絡先	所属・役職	
	氏名	
	電話番号	
	メールアドレス	

2 事業の目的

--

3 事業の内容

活動（取組）	実施地域・都市	実施時期	具体的な内容

※記載欄が足りない場合は、行を追加して記載してください。

4 事業の目標

以下の目標の中から該当するものに目標の数値を記載すること。

①日本産食材サポーター店			
・事業実施後の日本産食材の仕入金額（○年○月） ○○円	／	コロナ拡大以前の日本産食材の仕入金額（○年○月） ○○円	<input type="text"/> 倍
②輸入商社等			
・事業実施後の日本産食材の販売先数（○年○月） ○○社	／	コロナ拡大以前の日本産食材の販売先数（○年○月） ○○社	<input type="text"/> 倍
・事業実施後の日本産食材の取扱金額（○年○月） ○○円	／	コロナ拡大以前の日本産食材の取扱金額（○年○月） ○○円	<input type="text"/> 倍

注1：金額は概数で可。
注2：目標の数値は1倍以上とすること。
注3：事業実施後の成果については、「4 事業の目標（実績報告様式）」を作成すること。

4 事業の目標（実績報告様式）

事業実施後の実績報告及び事業終了年度の翌年度から3年間の事業成果報告については、以下の表を作成すること。

①日本産食材サポーター店

2019年	単位	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
日本産食材仕入金額	現地通貨													0
2020年	単位	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
日本産食材仕入金額	現地通貨													0
2021年	単位	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
日本産食材仕入金額	現地通貨													0
2022年	単位	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
日本産食材仕入金額	現地通貨													0
2023年	単位	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
日本産食材仕入金額	現地通貨													0

②輸入商社等

2019年	単位	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
日本産食材販売先数	社													0
日本産食材販売金額	現地通貨													0
2020年	単位	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
日本産食材販売先数	社													0
日本産食材販売金額	現地通貨													0
2021年	単位	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
日本産食材販売先数	社													0
日本産食材販売金額	現地通貨													0
2022年	単位	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
日本産食材販売先数	社													0
日本産食材販売金額	現地通貨													0
2023年	単位	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
日本産食材販売先数	社													0
日本産食材販売金額	現地通貨													0

（注）仕入金額及び販売金額は概数で可。日本産食材のみの詳細の把握が困難な場合は、月毎の食材の販売金額全体（概数）に日本産食材の占める凡その割合（70%、50%など）を乗じて得た金額でも可とする。

様式第1

(別添1)

5 実施体制

(注) 補助交付者、現地事業実施者それぞれの役割や主な実施内容のほか、委託する場合の委託先との関係を図表等により記載すること。

※記載欄が足りない場合は「行」を追加すること。

様式第1

(別添1)

6 事業実施のスケジュール等

活動（取組）	2020年		2021年		
	11月	12月	1月	2月	3月

※記載欄が足りない場合は「行」を追加すること。

様式第1
(別添1)

7 積算内訳 (実施報告の際には「経費内訳」とする。)

(単位：円)

区分/積算経費	補助事業に要する経費 (A) + (B) + (C)	負担区分			事業委託 (1) 委託先 (2) 委託する事業の内容	備考
		補助金 (A)	自己負担金 (B)	その他 (C)		
(日本産食材サポーター店の場合) 日本産食材サポーター店支援型日本産食材プロモーション事業						
(輸入商社等の場合) 輸入商社等支援型日本産食材プロモーション事業						
1. ○○活動	100,000	50,000	50,000	-		
例：賃金	40,000	20,000	20,000	-		
例：広告宣伝費	60,000	30,000	30,000	-	○○会社/広告業務	現地通貨：○ドル レート：○円/ドル
				-		
				-		
				-		
2. ○○活動	60,000	30,000	30,000	-		
例：食材等購入費	50,000	25,000	25,000	-		
例：外注費	10,000	5,000	5,000	-		
				-		
				-		
合計	160,000	80,000	80,000	-		

※記載欄が足りない場合は「行」を追加すること。

注1：各経費については、令和2年度輸出を支える小売・飲食店、輸入商社等を活用した日本産食材魅力発信等支援事業実施要領の別表に記載されている補助対象経費を参考とすること。

注2：外国での調達に係る経費については、備考欄に現地通貨での調達額及び調達する日が属する月の末日の換算レート（TTSレート）を記載の上、日本円で計上すること。

注3：謝金、賃金及び旅費については、その単価の根拠資料を添付すること。（様式は任意）また、旅費については、旅費の使用者毎の内訳を備考欄に記載すること。（別葉でも可）

注4：事業の一部を委託する場合は、該当部分の経費が分かるように記載すること。また、相見積りを取っていない場合又は最低価格を提示した者のものを積算内訳の根拠としない場合には、その理由を明らかにした資料を添付すること。（様式は任意）

注5：日本国内との取引に係る経費がある場合、合計の備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

様式第 1
(別添 1)

8 添付資料

- (1) 謝金、賃金及び旅費については、その単価の根拠資料を添付すること。
- (2) 事業の一部を委託する場合には、その相見積り、委託契約書(案)を添付すること。また、相見積りを取っていない場合又は最低価格を提示した者のものを積算内訳の根拠としない場合には、その理由を明らかにした資料を添付すること。
- (3) 事業実施主体の概要等を別紙 1 により作成して添付すること。
- (4) 実施報告の際は、本事業に係る収支を計算した資料を添付するとともに、本事業の実施により収益が発生した場合には、別紙 2 「令和 2 年度輸出を支える小売・飲食店、輸入商社等を活用した日本産食材魅力発信等支援事業に係る収益報告」を添付すること。
- (5) その他必要に応じて資料を添付すること。

※記載欄が足りない場合は「ページ」を追加すること。

8 添付資料

(別紙1)

事業名

(日本産食材サポーター店の場合)

日本産食材サポーター店支援型日本産食材プロモーション事業

(輸入商社等の場合)

輸入商社等支援型日本産食材プロモーション事業

1. 事業実施主体の概要

(1) 補助交付者 (本事業の窓口となる日本法人)

(2) 現地事業実施者 (日本産食材サポーター店、外国の輸入商社・卸売業者)

2. 過去の類似・関連事業の実績、実施内容等

3. 事業担当者の業績等

4. 重複申請の有無 有・無 (○をつけてください。)

※補助交付者 (本事業の窓口となる日本法人) が、今年度、既に採択の決定又は実施している輸出促進対策事業があれば、その事業名及び事業概要を記載すること。

※必要に応じ、関係資料を添付してください。

8 添付資料

※事業実施後、収益が発生した場合に作成し提出。

(別紙2)

令和2年度輸出を支える小売・飲食店、輸入商社等を活用した 日本産食材魅力発信等支援事業に係る収益報告

①事業に要した経費

〇〇 円

②補助事業の実施により発生した収入

〇〇 円

(内訳)	2020年〇月	円
	2021年〇月	円
	2021年〇月	円

③当該収入を得るに要した費用（補助事業に要した経費を除く。）

〇〇 円

(内訳)	2020年〇月	円
	2021年〇月	円
	2021年〇月	円

④補助事業に要した経費のうち補助対象外経費

〇〇 円

⑤国庫補助金【(①－(②－③)－④)×1/2】

〇〇 円

(注) 外国で発生した収益については、収益が発生した月の末日の換算レート（TTSレート）で日本円に換算して記載してください。

(別添 2)

令和 2 年度輸出を支える小売・飲食店、輸入商社等を活用した
日本産食材魅力発信等支援事業補助金交付申請書

I 補助金の申請額

区 分	補助金 (円)	備 考
(日本産食材サポーター店の場合) 日本産食材サポーター店支援型日本産食 材プロモーション事業	(例) 5,000,000円	
(輸入商社等の場合) 輸入商社等支援型日本産食材プロモー ション事業		
合 計	5,000,000円	

II 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に要する経費 (A) + (B) (円)	負 担 区 分		備 考
		補助金 (A) (円)	その他 (B) (自己負担等) (円)	
(日本産食材サポーター店の場合) 日本産食材サポーター店支援 型日本産食材プロモーション 事業	(例) 10,000,000円	5,000,000円	5,000,000円	
(輸入商社等の場合) 輸入商社等支援型日本産食材 プロモーション事業				
合 計	10,000,000円	5,000,000円	5,000,000円	

(注) 日本国内との取引に係る経費がある場合、備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

Ⅲ 収支予算

1 収入の部

区 分	本年度予算額 (円)	前年度予算額 (円)	比 較		備 考
			増	減	
補 助 金 そ の 他	(例) 10,000,000円	-	10,000,000円	-	
合計	10,000,000円	-	10,000,000円	-	

2 支出の部

区 分	本年度予算額 (円)	前年度予算額 (円)	比 較		備 考
			増	減	
補 助 金 そ の 他	(例) 10,000,000円	-	10,000,000円	-	
合計	10,000,000円	-	10,000,000円	-	

(注) 該当する事業についてのみ作成すること。

IV補助事業の完了年月日	
--------------	--

V 添付書類

- 1 事業実施主体（補助交付者及び現地事業実施者）を特定する公的書類（登記簿謄本に類する書類）
- 2 事業実施主体（補助交付者及び現地事業実施者）の2019年度末の財務諸表又はこれに類するもの（2019年度がない場合は2019年12月末時点のもの）